

今週の為替相場見通し(2023年7月18日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		137.25 ~ 143.00	138.75	136.00 ~ 141.00
ユーロ	(ドル)		1.0944 ~ 1.1244	1.1227	1.1100 ~ 1.1400
(1ユーロ=)	(円)		153.42 ~ 156.65	155.88	153.00 ~ 158.00
英ポンド	(ドル)		1.2751 ~ 1.3144	1.3090	1.2600 ~ 1.3100
(1英ポンド=)	(円)	*	179.48 ~ 183.23	181.65	178.00 ~ 185.00
豪ドル	(ドル)		0.6624 ~ 0.6895	0.6839	0.6650 ~ 0.6960
(1豪ドル=)	(円)	*	93.27 ~ 95.48	94.91	93.20 ~ 95.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第一チーム 山岸 寛昭

(1)今週の予想レンジ: 136.00 ~ 141.00 円

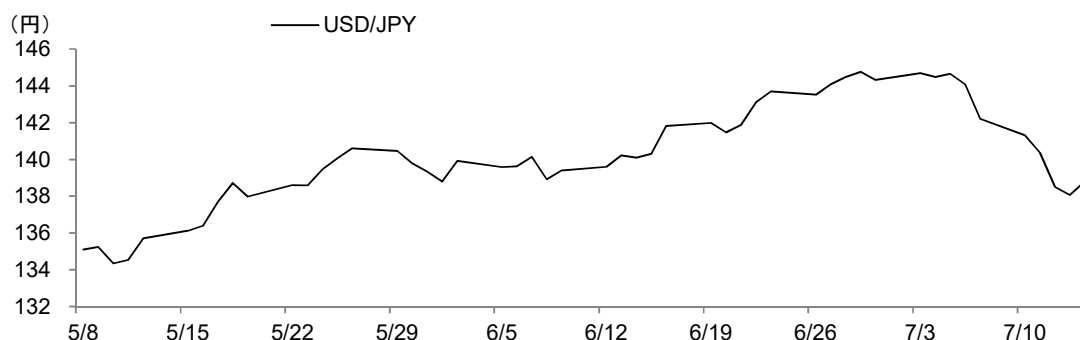
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は、米6月消費者物価指数(CPI)の軟化などを受け、米金利動向に合わせ下落する展開。週初10日、142.18円でオープンしたドル/円は、ドル買い相場の中、一時週高値143円ちょうどに上昇。海外時間は、米金利が低下する流れに141円前半に反落した。11日、ドル/円は日銀の政策修正に対する警戒感、米インフレ鈍化期待から円買いドル売りが進み、140円台前半まで続落。12日、ドル/円は米金利低下を受け140円を割り込む展開。海外時間は、米6月CPIが総合・コアベースともに市場予想を下回ると、米金利動向につられ138円台前半まで下落。13日、ドル/円は日本株の堅調推移を受け138円台後半に上昇。海外時間は、米新規失業保険申請件数の強い結果を受け139円を目指す場面もあったが、米6月生産者物価指数(PPI)の弱い結果に米金利は低下、約2か月ぶりの安値となる137.93円に反落した。14日、ドル/円は引き続き週安値を更新し137.25円まで下落。海外時間は買い戻しが入り、138.75円で越週した。

今週のドル/円は上値の重い展開を予想。今年3月24日に付けた129円台から、6月30日高値の145円台まで3か月続いた上昇トレンドは一旦終了。21年まで年間10円程度だった値幅を3か月で上回り、急ピッチな上昇で、反動が出やすい状況となっていた。この間の上昇幅16円の半値である137円台まで一時巻き戻された後で、今週は前週末終値の138円台を中心に落ち着きどころを探りつつも、7月FOMC前のブラックアウト期間に入っており、大きな方向感が出るのは来週の中銀イベント以降か。米国については、雇用や住宅関連など米経済指標は強い内容のものが目立ち、FRB高官発言も総じてタカ派スタンスを維持。一方、先週発表されたCPI・PPIなど物価指標はインフレ鈍化を示す内容となった。FRBが掲げる年内あと2回の利上げは金利先物織り込みでは2~3割程度に留まり、今月で利上げ打ち止めとの見方から、米金利・ドル/円は上昇しづらい状況か。ドル指数は節目の100を割り込み、ユーロやポンドなど他の対主要通貨に対しても、大きく下落した。本邦サイドに転じると、7月27日(木)~28日(金)の日銀金融政策決定会合を控え、政策修正観測が円買い材料となりそうだ。今月の日銀会合で公表される展望レポートの物価見通しが上方修正される可能性があること、イールドカーブ・コントロール(YCC)政策の副作用、政策変更のタイミングなどから、政策修正観測は否定できず、昨年12月の政策修正時に▲5円ほど円高進行した記憶も新しく、積極的な円売りは進めづらいか。今週は18日(火)の米6月小売売上高、21日(金)の本邦6月CPIが注目される。

(3)先週までの相場の推移

先週(7/10~7/14)の値動き: 安値 137.25 円 高値 143.00 円 終値 138.75 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第一チーム 尾身 友花

(1) 今週の予想レンジ: 1.1100 ~ 1.1400 153.00 ~ 158.00 円

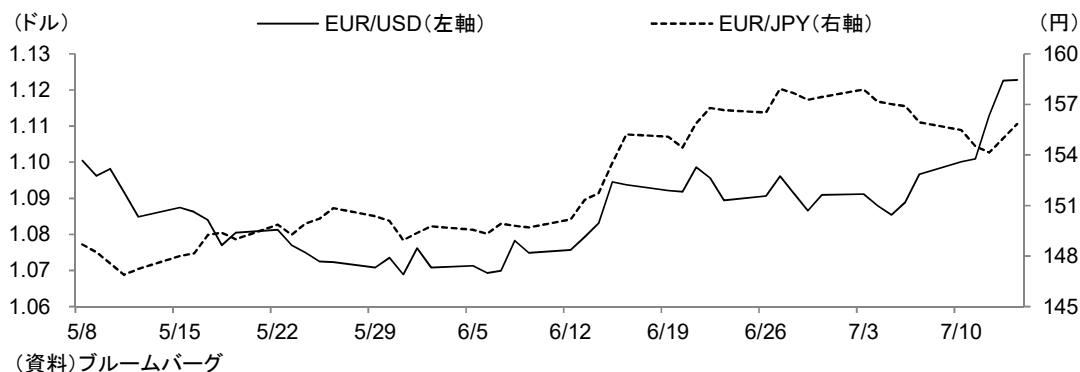
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは、米物価指標の鈍化に合わせ急伸、年初来高値を更新した。週初10日、1.0968でオープンしたユーロ/ドルは、ユーロ圏7月センチックス投資家信頼感の弱い結果を受け1.09台前半に下落も、ナゲル・独連銀総裁のタカ派な発言を背景に独金利派上昇、1.10台に反転上昇した。11日、ユーロ/ドルは、独7月ZEW景気期待指数の軟調な結果で1.09台後半に下落も、その後独金利が上昇に転じ1.10台を回復した。12日、ユーロ/ドルは米6月消費者物価指数(CPI)の軟化を背景に米金利は大きく低下、22年3月末以来で初めて1.11台に乗せる展開となった。13日、ユーロ/ドルはECB政策理事会議事要旨(6月会合分)のタカ派な内容や米6月生産者物価指数の軟調な結果を受け、米独金利差が縮小する流れに合わせ、22年3月初旬以来の高値となる1.1228に続伸した。14日、ユーロ/ドルは1.12台前半で週高値を更新するも、米経済指標のポジティブサプライズからドル買いが強まり、ユーロ/ドルは1.12台前半での揉み合いに終始した。

今週のユーロ/ドルは欧米の金融政策差を背景にユーロがやや強含む展開が継続するだろう。足許、米インフレ指標の鈍化を受けてドル売りが進行し、ユーロは高値を更新してきた。先週末からは一部米指標のポジティブサプライズを受け、ドル売りユーロ買いは一服しているが、来週のFOMCまでは基本的にはこの流れが継続するだろうと考えている。但し、今週発表予定の注目指標の予想はまちまちなので場合によっては、値幅は限定的となるかもしれない。また、今週19日(水)に発表が予定されているユーロ圏6月CPI(確報)は依然前年比+5%台の高い水準が予想されており、ECBの利上げ継続が正当化される可能性が高い。一方で、米国のCPIはすでに同+3%までCPIが低下しているため、早期の利上げ打ち止めが予想されているが、コアCPIは前年比で依然同+4.8%と高い水準となっているため、安易にドル売りユーロ買い一辺倒とはなりづらい側面も伺える。今週は基本的にはややユーロ買いが強いと予想しているが、やはり来週のFOMCまでは様子見ムードが強くなるのではないだろうか。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(7/10~7/14)の値動き: (対ドル) 安値 1.0944 高値 1.1244 終値 1.1227
(対円) 安値 153.42 高値 156.65 終値 155.88



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 將行

(1) 今週の予想レンジ: 1.2600 ~ 1.3100 178.00 ~ 185.00 円

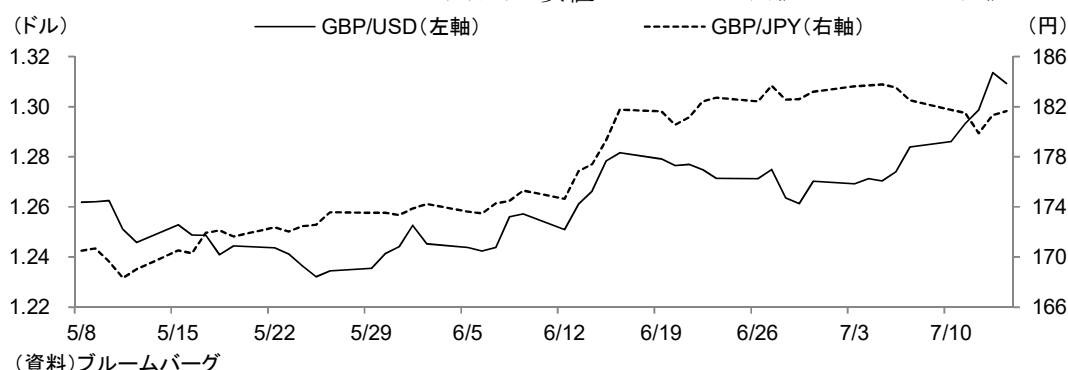
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は対ドルで+2%近く上昇し、2週連続の増価となった。7月12日には2022年4月以来初めて、対ドルで1.30を超えて上昇している。先々週の7月7日に発表された米6月非農業部門雇用者数や7月12日に公表された米6月消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことを受けて、「利上げ停止が見えてきたFRB、利上げを継続するECB及びBOE」という構図が再び為替市場で支配的になっているように見られる。もともと、為替市場全体がドル安に傾くなかで先週に最も大きく反発したのは円であり、ポンド/円は先々週末の182円台半ばから、7月12日には180円をいったん割り込むところまで下落したあと、やや持ち直す形となった。ポンドは今年のG10通貨の中で最良のパフォーマンスとなっているが、最大の要因はBOEの追加利上げ観測であろう。金利市場では7月14日時点でBOEのターミナルレートは6.2%と、現在5.00%の政策金利が一段と引き上げられる見通しとなっている。先週発表された経済指標も市場のこうした見立てをサポートする内容であった。7月11日に公表された英国の労働関連統計では、3~5月の週平均賃金(賞与除く)の上昇率は前年比+7.3%と市場予想の同+7.1%を上回った。指標発表後にはBOEのターミナルレートの織り込みは6.4%に達した。一方、今回の統計で5月分の失業率は3.8%から4.0%に予想外に上昇している。雇用者数は堅調だった一方、求職者数がそれ以上に大きく伸びたことが要因であり、一般的に、こうした動きは労働需給逼迫の緩和の最初の兆候として位置づけられる。

今週の英ポンド相場は、上値の重い展開となりそう。対ドルで節目の1.30を超えたことで利食い売りの動きに警戒が必要となろう。経済指標では19日(水)に英6月CPIが公表される。英CPIは今年に入り、市場予想を大きく上回る結果を示しその都度、英金利、ポンドが上昇する展開となってきた。しかし、労働需給の逼迫の緩和の兆候が見られるなか、サービスインフレに減速の兆しが見られれば、市場はポンド売りで反応する可能性が高い。21日(金)に控える英6月小売売上高もBOEの利上げ継続を見込む見方が正しいかを判断するうえで重要となる。BOEは12日に公表した金融安定報告書の中で、約400万世帯が住宅ローン費用の急激な増加に直面し、平均的な借り手は年間3,000ポンド(約54万円)近く多く支払うことになることを警告した。もともと、ベイリーBOE総裁は記者会見の中で、「過去の高金利時代に比べ、家計や企業が支出を削減したりローンを滞納したりする可能性は低い」と述べており、英国経済や金融システムは金利上昇に対して耐性があるという見解を示した。これまでの小売統計やGDP統計の底堅さを考慮すれば、こうした見解には妥当性があるものの、消費に陰りが見られてくれば、需要面からのインフレ圧力の後退が見込まれるため、BOEが利上げペースを鈍化させる可能性が市場で意識されることになると見られる。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/10~7/14)の値動き: (対ドル) 安値 1.2751 高値 1.3144 終値 1.3090
(対円) 安値 179.48 高値 183.23 終値 181.65



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.6650 ~ 0.6960 93.20 ~ 95.50 円

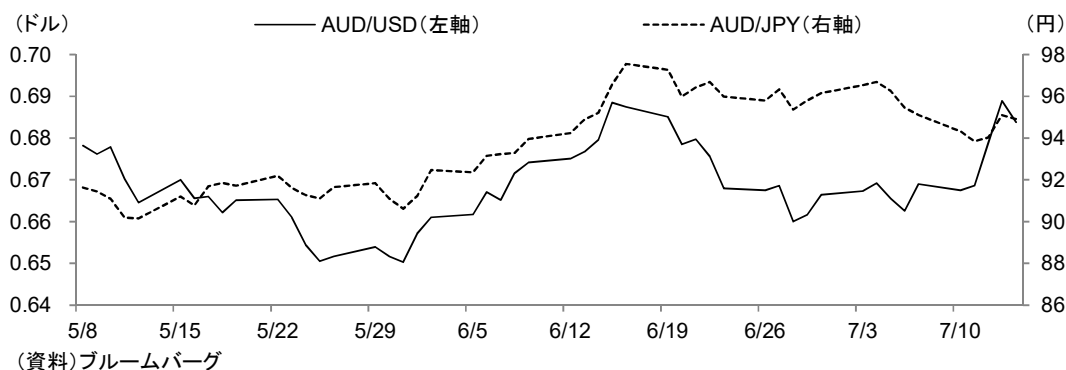
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、一時0.69手前まで上昇。月曜は0.66後半から0.66台前半へ下に往って来い。中国6月消費者物価指数(CPI)、生産者物価指数(PPI)はいずれも予想比・前回比共に下振れし、豪ドルに重石となった。しかし中国政府が不動産セクターのてこ入れを図る為、資金繰りが悪化している不動産開発業者に融資返済の1年延長など支援策を拡大した事を受けて反発した。火曜も0.66台後半から0.66台半ばへ往って来い。翌日に米6月CPIを控え調整ムードとなった。一時0.66台半ばまで弱含む場面も見られたが、米株が続伸し、また中国が一段の不動産支援を講じる可能性が高いとのヘッドラインが豪ドルを支えた。水曜は0.6694でスタート後、ストップを巻き込みながら0.67台へ乗せた。RBNZ会合では政策金利が5.5%で据え置きとなるとAUD/NZDが1.0809から一時1.0830近辺まで上昇した。この他目立った市場の動きは見られなかったが、ロウRBA総裁は講演で来年以降RBAについて現状の11回から8回へ年間の会合数を減らす他、金融政策運営の変更点を発表した。ロンドン時間に豪ドル買いの動きが軟化すると再び0.66台後半へ戻したものの、NY時間に米6月CPIが前年比で急激に鈍化した事が発表されるとは0.6690付近から一時0.6796まで上昇した。木曜は米CPI鈍化を消化しながら上昇の一日となった。米国がピーク金利に近づいているとの見方からアジア株が堅調に推移し、豪ドルを支えた。NY時間では米6月PPIが鈍化し、利上げ終了が近づいている事を示唆。米株がラリーし、13日付でタカ派であったブラード・セントルイス総裁が辞任した事も豪ドルを支え、一時0.6895を付けた。金曜は0.6889でスタート後、RBA次期総裁に現在副総裁を務めるブロック氏が任命され、ロウRBA総裁よりハト派である事が意識されると豪ドル安へ推移した。NY時間では米7月ミシガン大学消費者マインド(速報)や1年先期待インフレ率が予想比・前回比共に堅調な内容となり、米国債が反落(金利は上昇)するとドル買いが強まり豪ドルは軟化、0.6839で越週した。足許の米国労働市場が未だ堅調であることからFRBのインフレに対する勝利宣言は時期尚早であるとの見方が強まった。

今週の豪ドル相場は上値の重い推移を予想。17日(月)中国4~6月期GDP、中国6月鉱工業生産、中国6月小売売上高、18日(火)RBA7月会合議事録要旨、米6月小売売上高、19日(水)NZ4~6月期CPI、20日(木)豪6月雇用統計等が予定されている。RBA議事録要旨では今後の追加利上げ余地に関して注目が集まる。豪6月雇用統計でアップサイドのサプライズが発表されれば6月高値の0.6900を再トライする可能性はあるが、軟調な中国指標が重石となる場面も予想される。また先週RBNZの声明文にあった「国内のインフレ率はピークから低下し続ける」との予想通り、19日のNZ4~6月期CPIでインフレ軟化が示されれば豪ドル連れ安となる展開にも注意したい。先週は米6月CPI鈍化発表以降のドル売りに支えられた豪ドルだが、急速に豪ドル買いが進んだ分の調整に十分注意したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/10~7/14)の値動き: (対ドル) 安値 0.6624 高値 0.6895 終値 0.6839
(対円) 安値 93.27 高値 95.48 終値 94.91



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。